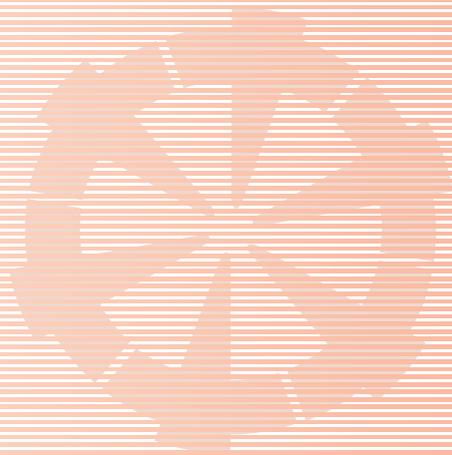


JUROKU BANK

2016.9

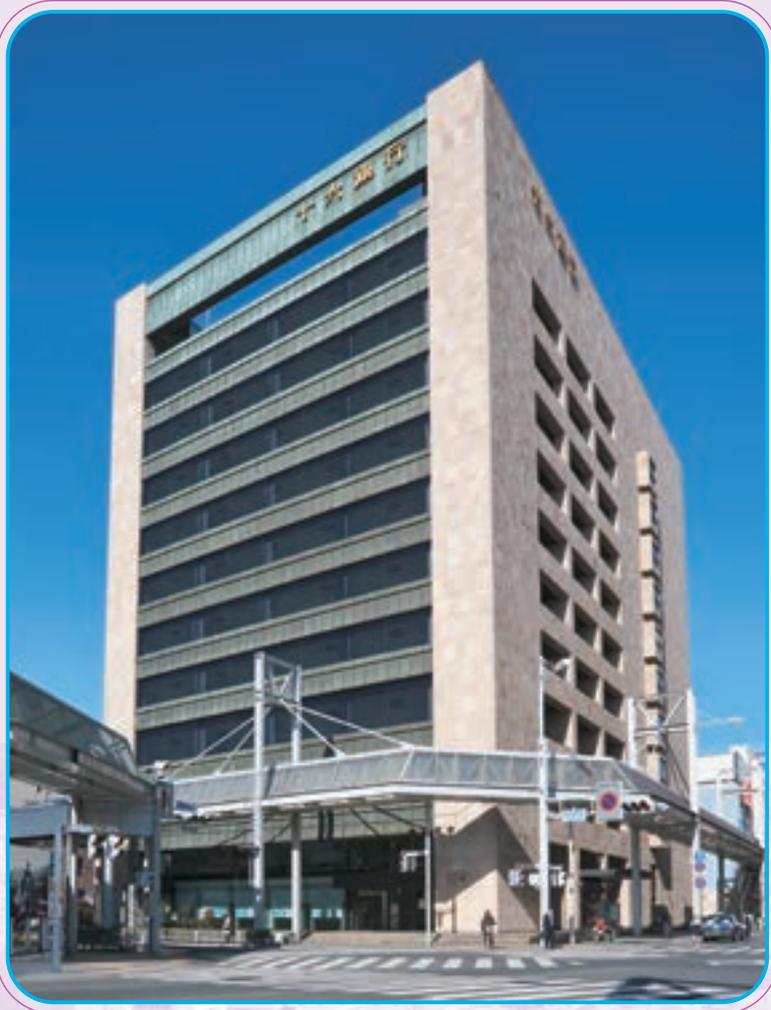


十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行

All For Your Smile  
140<sup>th</sup>  
Anniversary



### 行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一にして前進することを示しています。

## PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	明治10年10月
本店	岐阜市
営業所	本支店148か店
拠	出張所12か所
点	付随業務取扱事務所1か所
	ローンサービスセンター
	19か所
	海外駐在員事務所
	4か所 (香港・上海・
	シンガポール・バンコク)
店舗	260か所
外資	368億円
本業	3,379名
従業員	5兆4,379億円
預金	※譲渡性預金含む
等	
ATM	
残高	
貸出	3兆9,661億円
金残高	

(平成28年9月30日現在)



皆さまには、平素より十六銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当行の営業の概況や平成28年9月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただき、当行をさらに身近に感じていただければ幸いに存じます。

さて、金融機関を取り巻く環境をみますと、他業態を含めた競争の熾烈化に加え、未曾有の金融緩和政策の影響による低金利の長期化が予想され、依然として厳しい収益環境が続くとみられます。また、人口減少や少子高齢化、ネット社会の急速な進展など、社会経済構造の変化が一段と進むなか、地域金融機関に対しては、金融仲介機能の発揮とともに地域経済の活性化や発展など「地方創生」への積極的な関わりが求められております。

こうしたなか、当行は、お客さまとの関係性を双方向で強化することを最優先の行動基軸とする「エンゲージメント1st（ファースト）」を確立し、お客さまの夢の実現や発展に貢献するなかで、お客さまや地域とともに持続的な成長を成し遂げていかなければなりません。

平成28年度は、「第13次中期経営計画～All For Your Smile ところにひびくサービスを～」の仕上げの一年であり、お客さまを起点とするサービスの品質向上や業務改革などに引き続き取り組むなかで、計画目標の達成に向け全力で行動してまいります。

こうした取組みを通じて、「持続的成長力を備え、真に頼りにしていただける地域金融機関」を目指し、一層の企業価値の向上に邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月

取締役頭取

**村瀬幸雄**

## 当行の基本理念

### 基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

### 経営方針

#### 頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

#### 充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、コンプライアンスを前提とした収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

#### 行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

### 行動指針

#### 職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

#### 和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。相たずさえて心からの和を誓おう。

#### 信用の向上

銀行の生命は信用である。誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

#### たくましい実行力

実行は明日を創造する。信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

#### 後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

**業績ハイライト**

事業の概況…………… 4

**中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況**

地域密着型金融推進に関する基本方針…………… 10  
 中小企業の経営支援にかかる態勢…………… 10  
 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況… 11

**連結情報**

中間連結財務諸表…………… 12  
 概要・概況等…………… 22  
 セグメント情報等…………… 23  
 各種指標等…………… 26

**財務の状況**

中間財務諸表…………… 27  
 資本・株式等…………… 32  
 各種指標等…………… 33  
 損益の状況…………… 34

**業務の状況**

預金…………… 36  
 貸出金…………… 37  
 不良債権残高…………… 40  
 有価証券…………… 41  
 時価情報…………… 43  
 デリバティブ取引情報…………… 45  
 外国・内国為替等…………… 47

**自己資本の充実の状況等について**

自己資本の構成に関する事項…………… 48  
 連結に係る定量的な事項…………… 52  
 単体に係る定量的な事項…………… 59

# 業績ハイライト

## 事業の概況

### 経営環境

当中間期のわが国経済は、金融緩和政策が持続するなか、雇用・所得環境や企業収益の改善などから、個人消費、設備投資が底堅く推移しましたものの、新興国経済の減速の影響などから輸出、生産に鈍さがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両

県におきましても、有効求人倍率が高水準で推移するなど雇用・所得環境の改善が持続しており、景気の下支えとなりました。

こうした状況のなか、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

### 損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。経常利益は、実質業務純益が減少したことなどから、前年同期比47億円減少の86億円となりました。また、中間純利益は、前年同期比34億円減少の61億円となりました。

#### ●用語説明

##### 業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

##### 実質業務純益

業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に示すものです。

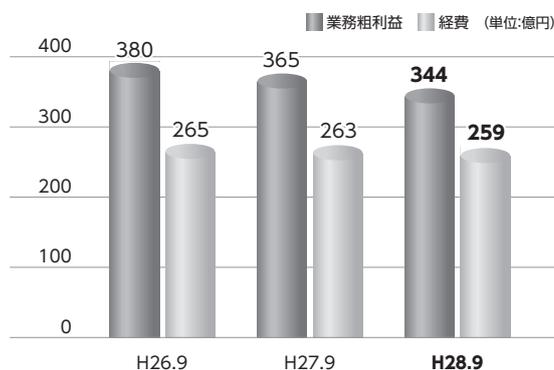
##### 経常利益

実質業務純益に株式の売却損益・償却および与信関係費用等を加減したものです。

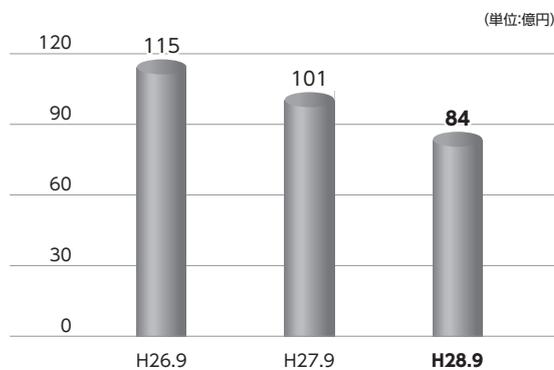
##### 中間純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

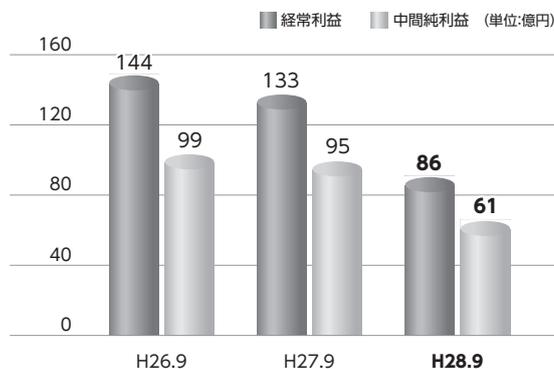
#### ▶ 業務粗利益・経費



#### ▶ 実質業務純益



#### ▶ 経常利益・中間純利益



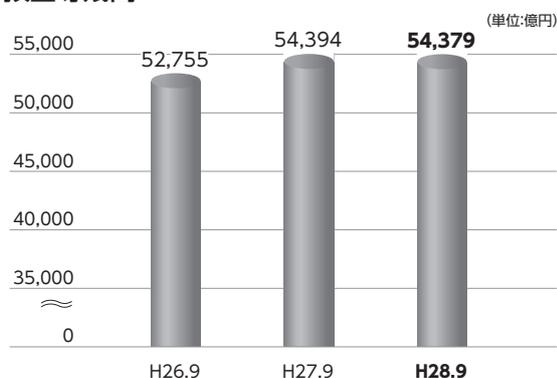
## 預金等・貸出金の状況

### ● 預金等

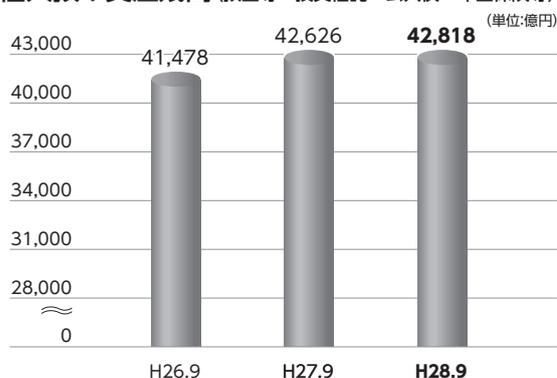
マイナス金利政策の継続により市場金利が低位で推移するなか、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結

果、平成28年9月末の預金等残高は、法人向け譲渡性預金の減少を主因に、前年同期比15億円減少し5兆4,379億円となりました。一方、個人預り資産残高は、前年同期比192億円増加し4兆2,818億円となりました。

#### ▶ 預金等残高



#### ▶ 個人預り資産残高 (預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



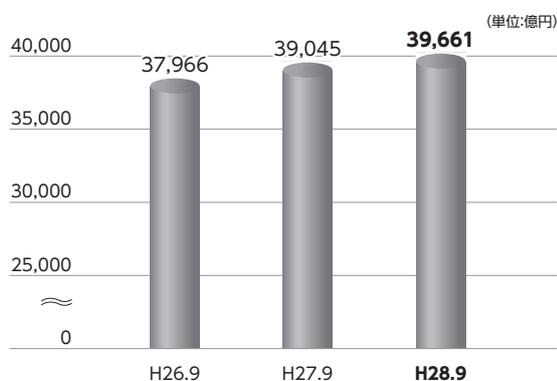
※預金等には譲渡性預金を含みます。

### ● 貸出金

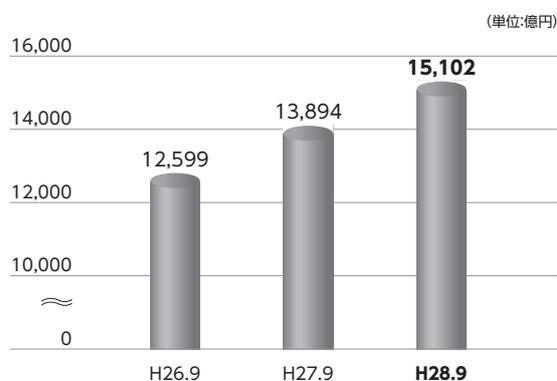
地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。こ

の結果、平成28年9月末の貸出金残高は、前年同期比616億円増加し3兆9,661億円となりました。

#### ▶ 貸出金残高



#### ▶ 消費者ローン残高



# 業績ハイライト

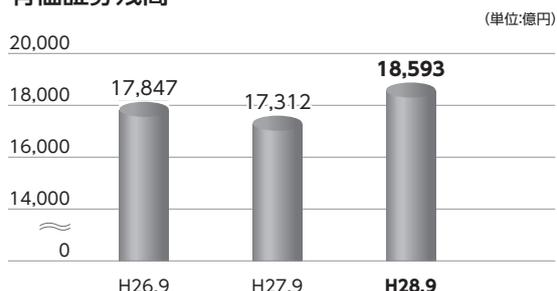
## 有価証券の状況

地方債、社債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、平成28年9月末の有価証券残高は、前年同期比1,281億円増加し1兆8,593億円と

なりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施しておりますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+881億円となりました。

### ▶ 有価証券残高



### ▶ 有価証券の評価損益 (単体) (平成28年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	530	558	28
債券	264	277	12
その他	85	127	41
合計	881	963	82

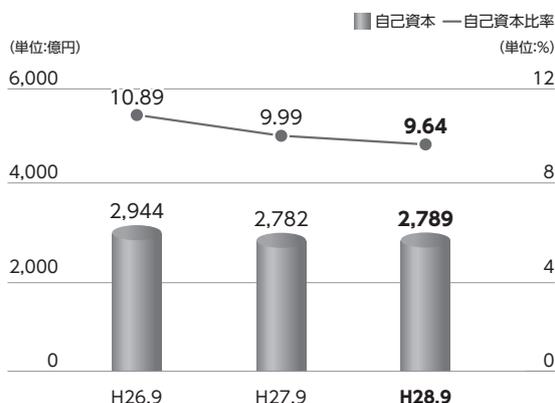
(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

## 自己資本比率

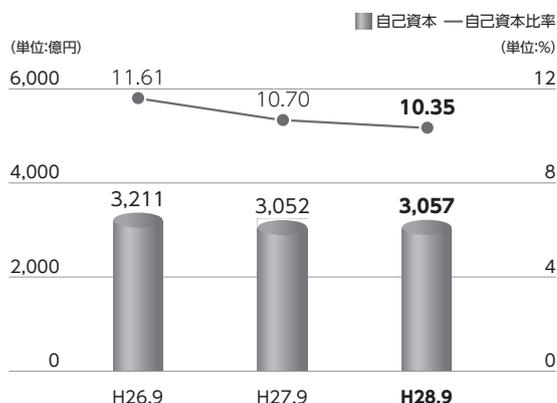
平成28年9月末の自己資本比率は単体で9.64%、連結で10.35%となり、国内基準の4

%を十分上回っています。

### ▶ 単体自己資本比率



### ▶ 連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

### ●用語説明

#### 自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

## 配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、前記基本方針に基づき、当中間期末配当金を3円50銭といたしました。期末配当金

につきましても、3円50銭を予定しておりますので、年間配当金は7円となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築および競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じて企業価値を高めるため、有効に活用してまいります。

## 連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、資金運用収益の減少を主因に前年同期比39億69百万円減少し429億14百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、株式等売却損の増加を主因に前年同期比6億67百万円増加し342億13百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比46億37百万円減少し87億円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比3億78百万円増加し108億32百万円、経常費用は、与信関係費用の増加を主因に前年同期比9億85百万円増加し106億33百万円となり、経常利益は前年同期比6億7百万円減少し1億98百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比47百万円減少し30億28百万円、経常費用は前年同期比19百万円減少し22億14百万円となり、経常利益は前年同期比29百万円減少し8億13百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比36億59百万円減少し559億5百万円、経常費用は前年同期比15億77百万円増加し462億1百万円となり、経常利益は前年同期比52億36百万円減少し97億4百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比36億73百万円減少し64億78百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売現先勘定の増加などにより1,821億12百万円の収入（前中間期は440億90百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより1,108億77百万円の支出（前中間期は896億2百万円の支出）となりました。ま

た、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより13億18百万円の支出（前中間期は17億1百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に698億93百万円増加し3,971億89百万円となりました。

# 業績ハイライト

## 不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

### ▶ 金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（平成28年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	162	782	42	39,094	40,080
担保等の保全額(B)	60	478	16		
引当額(C)	101	168	2		
(B + C) = (D)	162	646	18		
カバー率	100.0%	82.6%	42.4%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法に基づく資産の査定（単体）」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

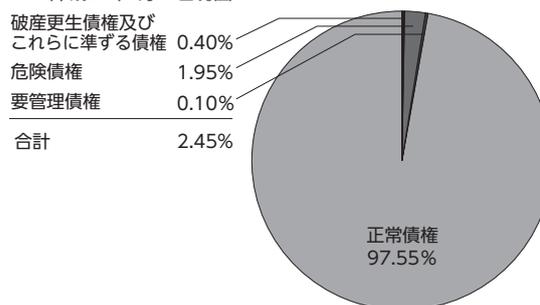
3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

## 不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.40%、「危険債権」が1.95%、「要管理債権」が0.10%で、合計2.45%となり前年同期比0.30ポイント改善しました。

### ▶ 不良債権比率

（平成28年9月30日現在）



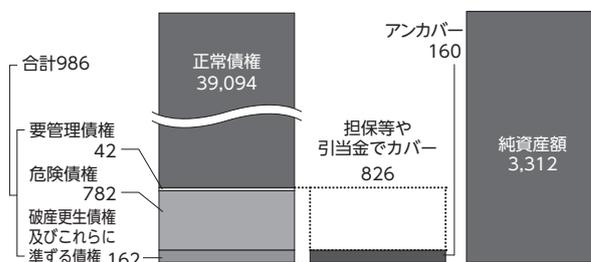
## 不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は986億円となっていますが、その83.7%（826億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの16.3%（160億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は3,312億円あり、これに与える影響は軽微です。

### ▶ 金融再生法に基づく開示額

（平成28年9月30日現在）

（単位：億円）



## 不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

### ▶ 金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

（平成28年9月30日現在）

（単位：億円）

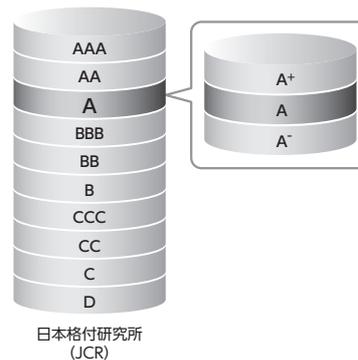
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	181	790	42	39,601	40,614
担保等の保全額(B)	60	463	16		
引当額(C)	121	170	2		
(B + C) = (D)	181	633	18		
カバー率	100.0%	80.0%	42.4%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。  
 3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

## 格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から「A」格付けを取得しています。

### ▶ 格付け（平成28年9月30日現在）



### ● 用語説明

#### 格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

#### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

#### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 地域密着型金融推進に関する基本方針

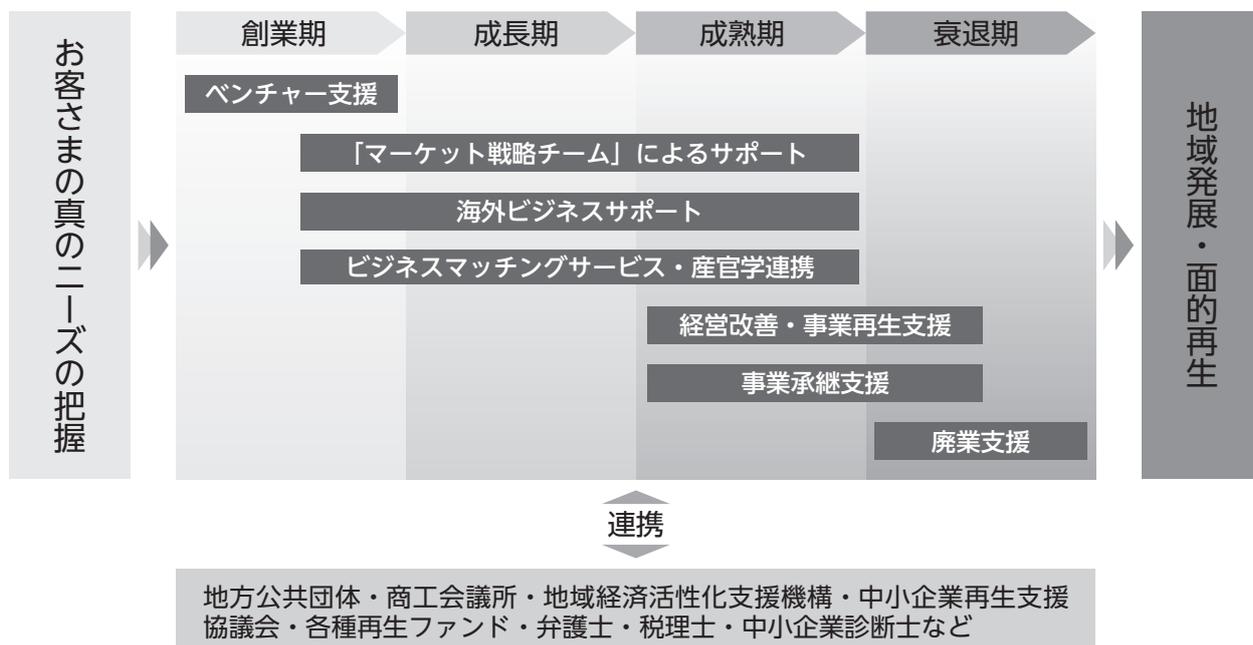
### 基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、当行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である当行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、リレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

## 中小企業の経営支援にかかる態勢



### 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当行は、平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう努めております。

### 事業性評価に基づく融資等を進めるための方針

当行は、財務データ等の定量的な情報に加えて、お客さまの定性的な情報を含めてより深くお客さまを知ること（事業性評価）をベースとして、当行としての中長期的なお客さまとの関係の持ち方を策定し、お客さまとの関係性を深化させ、その成長を支援してまいります。

## 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

当行では、「地域密着型金融のさらなる推進」を第13次中期経営計画の基本戦略に掲げ、平成26年4月からスタートした「第6次地域密着型金融推進計画」に基づき、中小企業等の経営支援や地域経済の活性化等に継続的に取り組んでおります。

### <平成28年度中間期の主な取組み>

重点項目	具体的な施策
お取引先に対するコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 創業・新事業の開拓を目指すお取引先へのサポート           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み</li> <li>・「じゅうろく六次産業化ファンド投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み</li> <li>・「創業サポートセミナー」の開催</li> <li>・第2回「NOBUNAGA ファーストステージ」の公募</li> <li>・じゅうろく地方創生セミナー「地域経済循環創造事業交付金を活用した地域経済活性化策」の開催</li> </ul> </li> </ul>
成長段階におけるさらなる飛躍が見込まれるお取引先へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成長段階におけるさらなる飛躍が見込まれるお取引先へのサポート           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「サプライヤー探索サービス(逆見本市商談会)」の定期的な開催</li> <li>・香港「Food Expo 2016」を活用した海外販路開拓支援の実施</li> <li>・メキシコ合衆国の州政府および現地金融機関と業務協力協定を締結</li> <li>・ブラジル銀行と業務協力協定を締結</li> <li>・「ベトナム投資促進セミナー」の開催</li> <li>・米ドル建クロスボーダーローン(海外(香港)子会社向けの直接融資)の取扱い</li> <li>・株式会社国際協力銀行とのメキシコ事業に関する協調融資の実施</li> <li>・非営利一般社団法人ハラル・ジャパン協会との業務提携</li> <li>・「中国ビジネス交流会 in 青島 2016」の開催</li> <li>・「じゅうろく海外駐在員事務所長 現地事情報告会」の開催</li> </ul> </li> </ul>
経営改善、事業再生・業種転換が必要とされるお取引先へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営改善、事業再生・業種転換が必要とされるお取引先へのサポート           <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携した経営改善支援</li> <li>・「中期経営計画策定セミナー」の開催</li> <li>・官民ファンドの活用による抜本的な事業再生支援</li> <li>・地域経済活性化支援機構との「特定専門家派遣業務」にかかる業務提携の活用による取組み</li> </ul> </li> </ul>
事業承継が必要とされるお取引先へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業承継が必要とされるお取引先へのサポート           <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業オーナーへの事業承継コンサルティング(個別相談)の取組みを強化</li> <li>・地方創生セミナー「中小企業の事業承継問題解決策」の開催</li> </ul> </li> </ul>
地域の面的再生への積極的な参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第8回じゅうろくPFI/PPPセミナー」の開催</li> <li>・飛騨地区3市1村(高山市、飛騨市、下呂市、白川村)への「移住者・定住者向け住宅ローン」の取扱開始</li> <li>・岐阜市との地方創生連携協定記念事業「岐阜市地方創生フォーラム」の開催</li> <li>・地域の自治体・商会議所・商工会との地方創生にかかる包括連携による中小企業等支援体制の強化</li> <li>・NPO法人ORGANとの「観光地域づくりに関する協定」の締結</li> <li>・「清流の国ぎふ 食と農の商談会」の開催</li> <li>・「第4回森林資産見える化セミナー」の開催</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏休み親子特別企画「じゅうろくキッズフェスタ!」の開催</li> </ul>

### <平成28年度中間期の取組み実績>

「サプライヤー探索サービス(逆見本市商談会)」 ・開催回数 27回(延べ商談件数516件)	「ビジネスマッチング」 ・商談件数 279件						
「経営改善支援」の取組み状況	「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>経営改善支援取組み対象先</th> <th>再生計画策定先</th> <th>債務者区分ランクアップ先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>166先</td> <td>119先</td> <td>8先</td> </tr> </tbody> </table>	経営改善支援取組み対象先	再生計画策定先	債務者区分ランクアップ先	166先	119先	8先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に無保証で融資した件数 1,685件</li> <li>・保証契約を変更・解除した件数 435件</li> </ul>
経営改善支援取組み対象先	再生計画策定先	債務者区分ランクアップ先					
166先	119先	8先					

# 連結情報

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日	平成28年度中間期 平成28年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	352,546	397,326
コールローン及び買入手形	1,000	1,000
商品有価証券	1,522	859
金銭の信託	6,998	6,845
有価証券	1,726,849	1,855,294
貸出金	3,892,783	3,950,810
外国為替	4,853	8,015
リース債権及びリース投資資産	45,374	47,291
その他資産	43,154	44,324
有形固定資産	66,277	66,022
無形固定資産	9,198	9,034
退職給付に係る資産	8,556	398
繰延税金資産	654	669
支払承諾見返	21,219	18,346
貸倒引当金	△35,092	△35,637
<b>資産の部合計</b>	<b>6,145,899</b>	<b>6,370,600</b>

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日	平成28年度中間期 平成28年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預金	5,254,797	5,308,478
譲渡性預金	158,904	101,413
売現先勘定	18,386	240,137
債券貸借取引受入担保金	192,154	191,273
借入金	51,985	66,320
外国為替	1,414	1,545
社債	10,000	10,000
その他負債	49,942	43,041
賞与引当金	1,819	1,740
退職給付に係る負債	6,079	6,637
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	453	430
偶発損失引当金	1,126	972
繰延税金負債	17,550	15,079
再評価に係る繰延税金負債	7,834	7,404
支払承諾	21,219	18,346
<b>負債の部合計</b>	<b>5,793,675</b>	<b>6,012,828</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,169	48,179
利益剰余金	176,312	183,477
自己株式	△1,547	△1,530
<b>株主資本合計</b>	<b>259,773</b>	<b>266,965</b>
その他有価証券評価差額金	59,717	62,504
繰延ヘッジ損益	△319	—
土地再評価差額金	14,363	14,675
退職給付に係る調整累計額	2,390	△3,520
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>76,152</b>	<b>73,659</b>
新株予約権	83	90
非支配株主持分	16,214	17,056
<b>純資産の部合計</b>	<b>352,224</b>	<b>357,771</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,145,899</b>	<b>6,370,600</b>

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	59,564	55,905
資金運用収益	31,779	30,469
(うち貸出金利息)	23,182	20,995
(うち有価証券利息配当金)	8,335	9,259
役務取引等収益	9,018	7,968
その他業務収益	15,165	14,670
その他経常収益	3,601	2,797
経常費用	44,624	46,201
資金調達費用	2,757	2,370
(うち預金利息)	2,077	1,262
役務取引等費用	3,160	3,348
その他業務費用	10,194	9,681
営業経費	28,148	28,416
その他経常費用	364	2,384
<b>経常利益</b>	<b>14,940</b>	<b>9,704</b>
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	156	146
固定資産処分損	93	40
減損損失	63	105
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>14,784</b>	<b>9,558</b>
法人税、住民税及び事業税	3,720	2,726
法人税等調整額	343	24
<b>法人税等合計</b>	<b>4,063</b>	<b>2,750</b>
<b>中間純利益</b>	<b>10,720</b>	<b>6,808</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	569	329
親会社株主に帰属する中間純利益	10,151	6,478

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	10,720	6,808
その他の包括利益	△17,001	△1,921
その他有価証券評価差額金	△16,601	△2,794
繰延ヘッジ損益	△319	—
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	△80	873
<b>中間包括利益</b>	<b>△6,280</b>	<b>4,886</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,818	4,543
非支配株主に係る中間包括利益	538	342

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	47,815	167,820	△1,539	250,934
当中間期変動額					
連結範囲の変動		353			353
剰余金の配当			△1,681		△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益			10,151		10,151
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		1		4	5
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	354	8,492	△8	8,839
当中間期末残高	36,839	48,169	176,312	△1,547	259,773

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	76,288	—	14,385	2,471	93,145	65	16,037	360,183
当中間期変動額								
連結範囲の変動								353
剰余金の配当								△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益								10,151
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								5
土地再評価差額金の取崩								22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,570	△319	△22	△80	△16,992	18	176	△16,797
当中間期変動額合計	△16,570	△319	△22	△80	△16,992	18	176	△7,958
当中間期末残高	59,717	△319	14,363	2,390	76,152	83	16,214	352,224

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,708
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,709
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			6,478		6,478
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		9		27	37
土地再評価差額金の取崩			50		50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	9	5,221	24	5,255
当中間期末残高	36,839	48,179	183,477	△1,530	266,965

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,721	354,181	
会計方針の変更による累積的影響額						0	1	
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,722	354,182	
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,307	
親会社株主に帰属する中間純利益							6,478	
自己株式の取得							△3	
自己株式の処分							37	
土地再評価差額金の取崩							50	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,808	△51	873	△1,986	△15	334	△1,666	
当中間期変動額合計	△2,808	△51	873	△1,986	△15	334	3,588	
当中間期末残高	62,504	14,675	△3,520	73,659	90	17,056	357,771	

# 連結情報

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	14,784	9,558
減価償却費	2,066	2,144
減損損失	63	105
のれん償却額	122	122
貸倒引当金の増減(△)	△3,119	△132
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△545	432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	144	△57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△164	△89
偶発損失引当金の増減(△)	12	7
資金運用収益	△31,779	△30,469
資金調達費用	2,757	2,370
有価証券関係損益(△)	△3,516	△2,662
金融派生商品未実現損益(△)	△16	98
為替差損益(△は益)	0	23
固定資産処分損益(△は益)	92	39
商品有価証券の純増(△)減	△65	243
金銭の信託の純増(△)減	4,650	166
貸出金の純増(△)減	△38,188	△21,244
預金の純増減(△)	27,427	58,336
譲渡性預金の純増減(△)	24,928	28,825
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△3,011	20,473
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△620	36
コールローン等の純増(△)減	—	△1,000
コールマネー等の純増減(△)	18,386	131,662
債券借借取引受入担保金の純増減(△)	△358	△75,979
外国為替(資産)の純増(△)減	8,550	△1,926
外国為替(負債)の純増減(△)	340	△41
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,060	△501
資金運用による収入	33,543	31,399
資金調達による支出	△2,960	△2,987
その他	△3,466	36,598
小計	48,992	185,516
法人税等の支払額	△5,376	△3,404
法人税等の還付額	475	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,090	182,112

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△421,582	△367,002
有価証券の売却による収入	198,380	183,943
有価証券の償還による収入	136,986	74,161
有形固定資産の取得による支出	△1,934	△958
無形固定資産の取得による支出	△1,396	△1,003
有形固定資産の売却による収入	13	15
その他の支出	△70	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,602	△110,877
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△12	△3
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△1,681	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	△1,318
<b>現金及び現金同等物に 係る換算差額</b>	△0	△23
<b>現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)</b>	△47,214	69,893
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>	398,995	327,296
<b>現金及び現金同等物の 中間期末残高</b>	351,780	397,189

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 注記事項 (平成28年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- (2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～50年  
その他：4年～20年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び必要先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当行は平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び

# 連結情報

〔退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い〕(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、本移行に伴う影響額は、前第4四半期連結会計期間の特別損失として243百万円計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は8百万円増加しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

なお、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産、利益剰余金及び非支配株主持分に与える影響は軽微であります。

また、当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことによる中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金及び非支配株主持分の期首残高に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,477百万円は、「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)」△3,011百万円、「その他」△3,466百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 526百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

45,259百万円

3. 貸出金(求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。)のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 5,966百万円

延滞債権額 90,625百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額 56百万円

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,182百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 100,830百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,998百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 544,577百万円

リース債権及びリース投資資産 96百万円

その他資産 88百万円

計 544,762百万円

担保資産に対応する債務

預金 67,974百万円

売現先勘定 240,137百万円

債券貸借取引受入担保金 191,273百万円

借入金 33,831百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 67,598百万円

その他資産 11百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 874百万円  
金融商品等差入担保金 511百万円  
保証金 2,135百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,376,180百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消 1,361,096百万円可能なもの)

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 696,499百万円  
融資未実行残高

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 59,501百万円  
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 8,000百万円  
13. 社債は、劣後特約付社債であります。劣後特約付社債 10,000百万円  
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 19,249百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 10,606百万円  
賞与引当金繰入額 1,740百万円  
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 1,007百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,241	—	—	379,241	
合計	379,241	—	—	379,241	
自己株式					
普通株式	5,591	11	100	5,503 (注)1、2	
合計	5,591	11	100	5,503	

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡96千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新 株予約権	—	—	—	90	
合計		—	—	—	90	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,307	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,308	利益剰余金	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	397,326百万円
日銀預け金以外の預け金	△137百万円
現金及び現金同等物	397,189百万円

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産  
支店建物であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」中、「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

# 連結情報

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	47,086
見積残存価額部分	1,453
受取利息相当額	△4,337
合計	44,202

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	876	12,327
1年超2年以内	716	10,599
2年超3年以内	541	8,507
3年超4年以内	577	6,335
4年超5年以内	352	4,299
5年超	397	5,016

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	302
1年超	3,272
合計	3,574

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	484
1年超	865
合計	1,349

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	397,326	397,326	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	859	859	—
(3) 金銭の信託	6,845	6,845	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,730	18,923	193
其他有価証券	1,824,426	1,824,426	—
(5) 貸出金	3,950,810		
貸倒引当金 (*1)	△33,519		
	3,917,291	3,943,857	26,566
資産計	6,165,479	6,192,239	26,759
(1) 預金	5,308,478	5,310,342	1,863
(2) 譲渡性預金	101,413	101,413	—
(3) 売現先勘定	240,137	240,137	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	191,273	191,273	—
(5) 借入金	66,320	66,451	131
負債計	5,907,623	5,909,618	1,994
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,353	2,353	—
デリバティブ取引計	2,353	2,353	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定して

おります。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	7,239
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*3)	4,898
合計	12,138

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	15,842	16,091	249
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	15,842	16,091	249
	その他	—	—	—
	小計	15,842	16,091	249
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	2,887	2,831	△55
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,887	2,831	△55
	その他	—	—	—
	小計	2,887	2,831	△55
合計		18,730	18,923	193

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,797	46,026	56,771
	債券	1,025,430	997,910	27,519
	国債	527,597	510,410	17,187
	地方債	218,732	214,140	4,592
	短期社債	—	—	—
	社債	279,100	273,360	5,740
	その他	531,628	518,897	12,731
	小計	1,659,856	1,562,833	97,022
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,785	16,634	△2,849
	債券	82,710	83,896	△1,186
	国債	58,167	59,240	△1,072
	地方債	15,426	15,480	△53
	短期社債	—	—	—
	社債	9,115	9,176	△60
	その他	68,074	72,234	△4,159
	小計	164,570	172,765	△8,195
合計	1,824,426	1,735,599	88,827	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、45百万円（うち株式41百万円、社債4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,010	1,000	10	10	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

# 連結情報

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期末
評価差額	88,863
その他有価証券	88,852
その他の金銭の信託	10
(△) 繰延税金負債	26,036
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	62,827
(△) 非支配株主持分相当額	323
その他有価証券評価差額金	62,504

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額25百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	10,635	420	△19	△19
	受取変動・支払固定	420	420	△13	△13
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△32	△32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	75,934	42,669	259	259
	買建	36,491	252	2,495	2,495
	通貨オプション 売建	17,395	205	△417	△417
	買建	65,284	40,385	△4,571	△755
	その他 売建	65,266	40,565	4,574	1,333
	買建	25	—	△5	△5
	その他 売建	18	—	6	6
	買建	—	—	—	—
合計			2,341	2,915	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション 売建	14,600	—	△75	65
	買建	4,900	—	101	△28
店頭	有価証券店頭オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・ 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			25	36

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	13,279	—	19	19
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			19	19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費

20百万円

## 2. スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 7名 当行執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 163,500株
付与日	平成28年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月23日から平成58年7月22日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	239円

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	195百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	197百万円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

	平成28年度中間期末
1株当たり純資産額	911円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成28年度中間期末
純資産の部の合計額	357,771百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,147百万円
うち新株予約権	90百万円
うち非支配株主持分	17,056百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	340,624百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	373,737千株

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成28年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額	17円33銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,478百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,478百万円
普通株式の期中平均株式数	373,696千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17円32銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	285千株
うち新株予約権	285千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 連結情報

## 概要・概況等

### 十六グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社6社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 銀行業

当行の本店ほか159か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

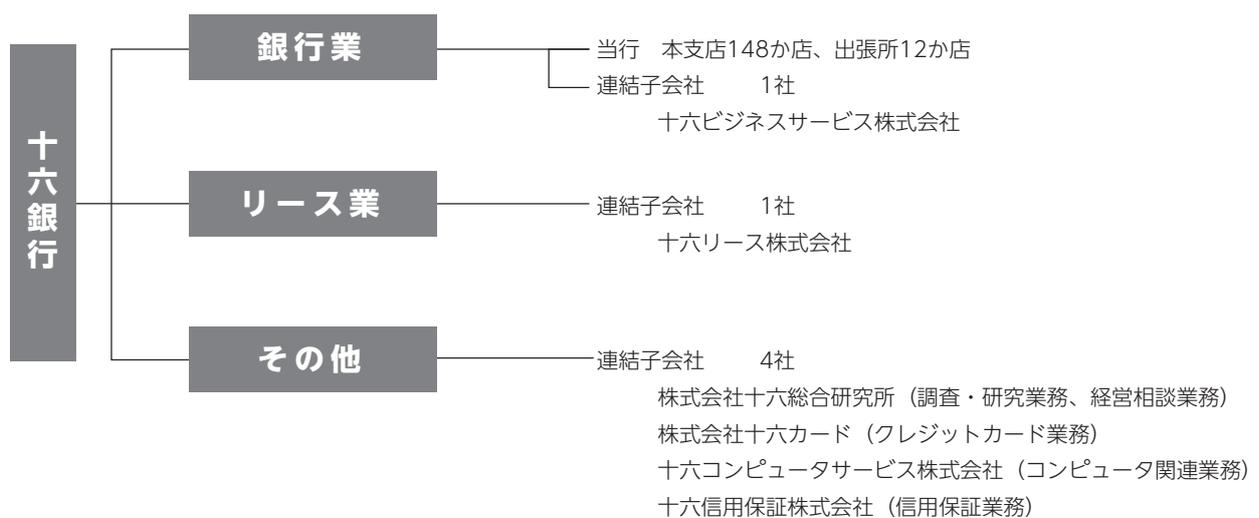
### リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

### その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

## 事業系統図



(平成28年9月30日現在)

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,704	10,297	57,001	2,563	59,564	—	59,564
セグメント間の内部経常収益	179	157	336	512	848	△848	—
計	46,883	10,454	57,337	3,075	60,413	△848	59,564
セグメント利益	13,337	805	14,142	842	14,985	△44	14,940
セグメント資産	6,092,347	63,443	6,155,790	38,616	6,194,406	△48,507	6,145,899
その他の項目							
減価償却費	1,754	202	1,957	32	1,990	76	2,066
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	31,651	36	31,687	170	31,858	△79	31,779
資金調達費用	2,667	138	2,805	16	2,821	△64	2,757
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△983	△104	△1,088	1	△1,087	—	△1,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,916	205	3,121	34	3,155	93	3,249

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,708	10,672	53,381	2,524	55,905	—	55,905
セグメント間の内部経常収益	205	159	365	504	869	△869	—
計	42,914	10,832	53,746	3,028	56,774	△869	55,905
セグメント利益	8,700	198	8,899	813	9,712	△8	9,704
セグメント資産	6,318,190	64,955	6,383,145	41,115	6,424,261	△53,660	6,370,600
その他の項目							
減価償却費	1,795	236	2,032	34	2,066	77	2,144
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	30,365	34	30,400	142	30,542	△73	30,469
資金調達費用	2,300	116	2,417	11	2,429	△58	2,370
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	566	317	884	123	1,007	—	1,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,698	195	1,894	14	1,908	57	1,966

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

平成27年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,517	13,249	10,150	12,647	59,564

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,413	12,920	10,636	10,935	55,905

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	63	—	63	—	63

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	105	—	105	—	105

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	3,731	—	3,731	—	3,731

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	3,486	—	3,486	—	3,486

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに、該当事項はありません。

# 連結情報

## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	60,382	59,564	<b>55,905</b>	127,535	114,544
連結経常利益	16,251	14,940	<b>9,704</b>	38,063	22,346
親会社株主に帰属する中間純利益	10,912	10,151	<b>6,478</b>		
親会社株主に帰属する当期純利益				22,799	13,371
連結中間包括利益	19,237	△6,280	<b>4,886</b>		
連結包括利益				55,382	△3,030
連結純資産額	345,528	352,224	<b>357,771</b>	360,183	354,181
連結総資産額	5,937,801	6,145,899	<b>6,370,600</b>	6,088,503	6,209,781
1株当たり純資産額	829.28円	899.00円	<b>911.39円</b>	920.80円	902.86円
1株当たり中間純利益金額	28.90円	27.16円	<b>17.33円</b>		
1株当たり当期純利益金額				60.47円	35.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25.24円	27.15円	<b>17.32円</b>		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				53.56円	35.75円
自己資本比率	5.5%	5.4%	<b>5.3%</b>	5.6%	5.4%
連結自己資本比率 (国内基準)	11.61%	10.70%	<b>10.35%</b>	10.63%	10.34%
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,922	44,090	<b>182,112</b>	171,710	92,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,598	△89,602	<b>△110,877</b>	168,540	△157,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△1,701	<b>△1,318</b>	△32,947	△6,017
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	171,566	351,780	<b>397,189</b>	398,995	327,296
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,537人 (976)	3,512人 (952)	<b>3,464人 (930)</b>	3,445人 (972)	3,436人 (946)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」(21ページ)に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

### 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
破綻先債権額	3,981	<b>5,966</b>
延滞債権額	98,079	<b>90,625</b>
3ヵ月以上延滞債権額	318	<b>56</b>
貸出条件緩和債権額	8,705	<b>4,182</b>
合計	111,083	<b>100,830</b>

# 財務の状況

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日	平成28年度中間期 平成28年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	351,939	397,304
コールローン	1,000	1,000
商品有価証券	1,522	859
金銭の信託	6,998	6,845
有価証券	1,731,291	1,859,360
貸出金	3,904,555	3,966,196
外国為替	4,853	8,015
その他資産	22,366	22,590
その他の資産	22,366	22,590
有形固定資産	61,682	61,351
無形固定資産	9,051	8,889
前払年金費用	5,292	5,144
支払承認見返	20,777	17,975
貸倒引当金	△32,274	△32,622
<b>資産の部合計</b>	<b>6,089,057</b>	<b>6,322,911</b>

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日	平成28年度中間期 平成28年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預金	5,264,548	5,319,019
譲渡性預金	174,904	118,913
売現先勘定	18,386	240,137
債券貸借取引受入担保金	192,154	191,273
借入金	25,459	41,763
外国為替	1,414	1,545
社債	10,000	10,000
その他負債	26,492	17,907
未払法人税等	3,150	2,311
リース債務	147	101
資産除去債務	193	197
その他の負債	23,001	15,296
賞与引当金	1,688	1,604
退職給付引当金	6,198	6,243
睡眠預金払戻損失引当金	453	430
偶発損失引当金	900	777
繰延税金負債	16,333	16,658
再評価に係る繰延税金負債	7,834	7,404
支払承認	20,777	17,975
<b>負債の部合計</b>	<b>5,767,548</b>	<b>5,991,653</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,816	47,826
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	1	10
利益剰余金	164,900	171,189
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	144,746	151,034
固定資産圧縮積立金	2	1
別途積立金	132,700	141,700
繰越利益剰余金	12,043	9,333
自己株式	△1,547	△1,530
<b>株主資本合計</b>	<b>248,008</b>	<b>254,323</b>
その他有価証券評価差額金	59,373	62,167
繰延ヘッジ損益	△319	—
土地再評価差額金	14,363	14,675
評価・換算差額等合計	73,416	76,843
新株予約権	83	90
<b>純資産の部合計</b>	<b>321,509</b>	<b>331,257</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,089,057</b>	<b>6,322,911</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	46,882	42,913
資金運用収益	31,651	30,365
(うち貸出金利息)	23,099	20,936
(うち有価証券利息配当金)	8,301	9,226
役員取引等収益	6,790	5,777
その他業務収益	4,954	3,992
その他経常収益	3,486	2,777
経常費用	33,561	34,229
資金調達費用	2,667	2,300
(うち預金利息)	2,078	1,262
役員取引等費用	3,008	3,241
その他業務費用	1,224	175
営業経費	26,321	26,577
その他経常費用	339	1,935
経常利益	13,321	8,683
特別利益	0	1
特別損失	148	146
税引前中間純利益	13,174	8,538
法人税、住民税及び事業税	3,167	2,322
法人税等調整額	413	75
法人税等合計	3,580	2,398
中間純利益	9,594	6,140

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

# 財務の状況

## 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	—	47,815	20,154	—	109,700	27,111	156,965
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							23,000	△23,000	—
剰余金の配当								△1,681	△1,681
中間純利益								9,594	9,594
自己株式の取得									
自己株式の処分				1	1				
土地再評価差額金の取崩								22	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	2	23,000	△15,067	7,935
当中間期末残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	12,043	164,900

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,539	240,080	75,907	—	14,385	90,293	65	330,438
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△1,681						△1,681
中間純利益		9,594						9,594
自己株式の取得	△12	△12						△12
自己株式の処分	4	5						5
土地再評価差額金の取崩		22						22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△16,534	△319	△22	△16,876	18	△16,857
当中間期変動額合計	△8	7,928	△16,534	△319	△22	△16,876	18	△8,929
当中間期末残高	△1,547	248,008	59,373	△319	14,363	73,416	83	321,509

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	13,449	166,305
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							9,000	△9,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								6,140	6,140
自己株式の取得									
自己株式の処分				9	9				
土地再評価差額金の取崩								50	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	9	9	—	△0	9,000	△4,116	4,883
当中間期末残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	9,333	171,189

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	△1,555	249,406	64,990	14,727	79,717	106	329,230	
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							—	
別途積立金の積立							—	
剰余金の配当		△1,307					△1,307	
中間純利益		6,140					6,140	
自己株式の取得	△3	△3					△3	
自己株式の処分	27	37					37	
土地再評価差額金の取崩		50					50	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,823	△51	△2,874	△15	△2,889	
当中間期変動額合計	24	4,917	△2,823	△51	△2,874	△15	2,027	
当中間期末残高	△1,530	254,323	62,167	14,675	76,843	90	331,257	

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 注記事項（平成28年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金

額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### （追加情報）

当行は平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日）を適用し、本移行に伴う影響額は、前第4四半期会計期間の特別損失として243百万円計上しております。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

##### （追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

# 財務の状況

## (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	7,824百万円
出資金	479百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

	45,259百万円
--	-----------
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	4,805百万円
延滞債権額	89,066百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞債権額	56百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	4,182百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	98,111百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	25,998百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	544,577百万円
その他の資産	88百万円
計	544,665百万円

担保資産に対応する債務

預金	67,974百万円
売現先勘定	240,137百万円
債券貸借取引受入担保金	191,273百万円
借入金	33,763百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	67,598百万円
その他の資産	11百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	874百万円
金融商品等差入担保金	511百万円
保証金	1,896百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	1,298,514百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,283,430百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 融資未実行残高	696,499百万円
------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。
 

劣後特約付借入金	8,000百万円
----------	----------
11. 社債は、劣後特約付社債であります。
 

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

	19,249百万円
--	-----------

**(中間損益計算書関係)**

減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	982百万円
無形固定資産	813百万円

**(有価証券関係)**

子会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	8,298
------------	-------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

# 財務の状況

## 資本・株式等

### 資本金・発行済株式総数の推移

	平成26年度中間期末	平成26年度末	平成27年度中間期末	平成27年度末	平成28年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)					
普通株式	379,241	379,241	379,241	379,241	379,241
第1種優先株式	20,000	—	—	—	—

### 株式の所有者別状況

(平成28年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	37	1,366	197	2	11,849	13,503	—
所有株式数(単元)	—	129,063	2,325	111,595	50,832	28	81,561	375,404	3,837,348株
割合(%)	—	34.38	0.62	29.73	13.54	0.01	21.72	100.00	—

### 大株主(上位10名)

(平成28年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,707千株	6.51%
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,218	4.54
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	12,338	3.25
十六銀行従業員持株会	10,564	2.78
フジパングroup本社株式会社	9,597	2.53
明治安田生命保険相互会社	9,255	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,607	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,214	1.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,991	1.57
東京海上日動火災保険株式会社	5,920	1.56
計	109,414	28.85

### 従業員の状況

(各期末現在)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
人員	3,425人	3,408人	3,379人	3,350人	3,344人
平均年齢	38才10か月	38才2か月	39才7か月	39才3か月	39才8か月
平均勤続年数	15年8か月	15年2か月	16年8か月	16年3か月	16年8か月
平均給与月額	386千円	384千円	389千円	387千円	386千円

- (注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。  
2. 平均給与額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

## 各種指標等

## 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	47,925	46,882	<b>42,913</b>	102,762	88,941
経常利益	14,496	13,321	<b>8,683</b>	34,910	19,058
中間純利益	9,992	9,594	<b>6,140</b>		
当期純利益				21,487	12,276
純資産額	320,121	321,509	<b>331,257</b>	330,438	329,230
総資産額	5,887,401	6,089,057	<b>6,322,911</b>	6,032,976	6,162,278
預金残高	5,115,145	5,264,548	<b>5,319,019</b>	5,239,965	5,260,695
貸出金残高	3,796,685	3,904,555	<b>3,966,196</b>	3,865,663	3,943,500
有価証券残高	1,784,721	1,731,291	<b>1,859,360</b>	1,662,627	1,795,891
1株当たり配当額					
普通株式	3.50円	3.50円	<b>3.50円</b>	8.00円	7.00円
第1種優先株式	5.50円	—円	<b>—円</b>	5.50円	—円
自己資本比率	5.4%	5.2%	<b>5.2%</b>	5.4%	5.3%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.89%	9.99%	<b>9.64%</b>	9.93%	9.65%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,108人 (816)	3,063人 (801)	<b>3,008人 (789)</b>	3,015人 (815)	2,989人 (799)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成26年度の1株当たり配当額（普通株式）8円には、旧岐阜銀行との経営統合完了記念配当1円を含んでおります。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
破綻先債権額	3,103	<b>4,805</b>
延滞債権額	96,648	<b>89,066</b>
3ヵ月以上延滞債権額	318	<b>56</b>
貸出条件緩和債権額	8,705	<b>4,182</b>
合計	108,775	<b>98,111</b>

## 利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.44	<b>0.28</b>
自己資本経常利益率	10.46	<b>6.56</b>
総資産中間純利益率	0.31	<b>0.20</b>
自己資本中間純利益率	7.53	<b>4.64</b>

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

$$2. 自己資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

## 預貸率、預証率

(単位：%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	71.83	62.26	71.78	<b>72.93</b>	<b>73.77</b>	<b>72.93</b>
	期中平均	70.82	58.87	70.76	<b>72.48</b>	<b>67.27</b>	<b>72.45</b>
預証率	期末	27.39	789.85	31.82	<b>25.94</b>	<b>1,367.48</b>	<b>34.19</b>
	期中平均	25.73	852.10	30.18	<b>24.92</b>	<b>1,138.62</b>	<b>31.99</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 財務の状況

## 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	27,164	1,822	28,987	25,261	2,805	28,066
役務取引等収支	3,683	98	3,782	2,484	52	2,536
その他業務収支	603	3,127	3,730	135	3,681	3,817
業務粗利益	31,451	5,048	36,500	27,881	6,539	34,420
業務粗利益率	1.12%	3.64%	1.25%	1.00%	3.11%	1.16%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

### 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務純益	10,178	8,515

### 用語説明

#### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

### 利回り、利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.05	1.51	1.08	0.96	1.80	1.03
資金調達原価	1.02	0.77	1.01	0.97	0.82	0.97
総資金利鞘	0.03	0.74	0.07	△0.01	0.98	0.06

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	5,585,185	29,590	1.05%	5,506,793	26,593	0.96%
	うち貸出金	3,832,821	23,029	1.19%	3,879,354	20,812	1.07%
	うち有価証券	1,392,932	6,309	0.90%	1,333,795	5,579	0.83%
	資金調達勘定	5,452,289	2,426	0.08%	5,398,514	1,331	0.04%
	うち預金	5,222,827	2,022	0.07%	5,243,612	1,188	0.04%
	うち譲渡性預金	188,768	122	0.12%	107,984	36	0.06%
国際業務部門	資金運用勘定	276,181	2,093	1.51%	419,190	3,798	1.80%
	うち貸出金	17,247	70	0.81%	22,996	123	1.07%
	うち有価証券	249,642	1,986	1.58%	389,194	3,642	1.86%
	資金調達勘定	280,724	270	0.19%	429,216	993	0.46%
	うち預金	29,297	56	0.38%	34,180	74	0.43%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,232	△3,774	△2,541	△412	△2,585	△2,997
	うち貸出金	599	△2,237	△1,637	275	△2,493	△2,217
	うち有価証券	△444	△559	△1,003	△260	△469	△729
	支払利息	88	△80	7	△23	△1,070	△1,094
	うち預金	64	△80	△15	7	△841	△833
	うち譲渡性預金	20	△5	14	△40	△45	△85
国際業務部門	受取利息	148	△98	50	1,238	466	1,704
	うち貸出金	29	10	40	27	26	53
	うち有価証券	74	△66	7	1,258	397	1,655
	支払利息	20	28	49	197	524	722
	うち預金	△1	19	18	10	7	17
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,645	145	6,790	5,627	150	5,777
うち預金・貸出業務	980	—	980	1,059	1	1,060
うち為替業務	1,958	122	2,080	1,926	125	2,051
うち証券関連業務	1,242	—	1,242	846	—	846
役務取引等費用	2,961	46	3,008	3,143	98	3,241
うち為替業務	428	41	470	421	43	464

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門	603	135
うち商品有価証券売買損益	21	16
うち国債等債券関係損益	448	115
うち金融派生商品損益	132	3
うちその他	0	—
国際業務部門	3,127	3,681
うち外国為替売買損益	589	780
うち国債等債券関係損益	2,565	2,563
うち金融派生商品損益	△27	338
うちその他	—	—
合計	3,730	3,817

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	11,515	11,271
退職給付費用	709	1,376
福利厚生費	105	102
減価償却費	1,754	1,795
土地建物機械賃借料	837	842
営繕費	114	71
消耗品費	391	287
給水光熱費	244	208
旅費	43	44
通信費	474	472
広告宣伝費	447	401
租税公課	1,652	1,689
その他	8,030	8,012
合計	26,321	26,577

# 業務の状況

## 預金

### 預金残高

(単位：百万円、%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	2,569,486 (49.1)	—	2,569,486 (48.8)	2,745,532 (52.0)	—	2,745,532 (51.6)
	平均残高	2,559,262 (49.0)	—	2,559,262 (48.7)	2,712,002 (51.7)	—	2,712,002 (51.4)
定期性預金	期末残高	2,613,909 (50.0)	—	2,613,909 (49.7)	2,490,311 (47.1)	—	2,490,311 (46.8)
	平均残高	2,634,589 (50.4)	—	2,634,589 (50.2)	2,503,496 (47.8)	—	2,503,496 (47.4)
うち固定預金	期末残高	2,613,776 (49.9)	—	2,613,776 (49.6)	2,490,185 (47.1)	—	2,490,185 (46.8)
	平均残高	2,634,454 (50.4)	—	2,634,454 (50.1)	2,503,367 (47.7)	—	2,503,367 (47.4)
うち変動預金	期末残高	132 (0.0)	—	132 (0.0)	126 (0.0)	—	126 (0.0)
	平均残高	135 (0.0)	—	135 (0.0)	128 (0.0)	—	128 (0.0)
その他	期末残高	49,547 (0.9)	31,606 (100.0)	81,153 (1.5)	49,752 (0.9)	33,422 (100.0)	83,175 (1.6)
	平均残高	28,975 (0.6)	29,297 (100.0)	58,272 (1.1)	28,114 (0.5)	34,180 (100.0)	62,295 (1.2)
合計	期末残高	5,232,942 (100.0)	31,606 (100.0)	5,264,548 (100.0)	5,285,597 (100.0)	33,422 (100.0)	5,319,019 (100.0)
	平均残高	5,222,827 (100.0)	29,297 (100.0)	5,252,124 (100.0)	5,243,612 (100.0)	34,180 (100.0)	5,277,793 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	174,904	—	174,904	118,913	—	118,913
	平均残高	188,768	—	188,768	107,984	—	107,984
総合計	期末残高	5,407,847	31,606	5,439,453	5,404,510	33,422	5,437,933
	平均残高	5,411,596	29,297	5,440,893	5,351,597	34,180	5,385,778

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 3. ( ) 内は構成比であります。

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
個人預金	3,601,887 (68.4)	<b>3,620,413</b> <b>(68.1)</b>
法人預金その他	1,662,661 (31.6)	<b>1,698,606</b> <b>(31.9)</b>
合計	5,264,548	<b>5,319,019</b>

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. ( ) 内は構成比であります。

## 財形預金残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
一般財形	21,066	<b>21,116</b>
財形年金	5,255	<b>4,818</b>
財形住宅	1,482	<b>1,369</b>
合計	27,803	<b>27,305</b>

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	793,119	793,100	19	—	791,292	791,288	4	—
3か月以上6か月未満	363,688	363,670	17	—	335,127	335,125	2	—
6か月以上1年未満	738,383	738,372	10	—	703,297	703,294	2	—
1年以上2年未満	297,478	297,469	8	—	258,443	258,357	86	—
2年以上3年未満	262,661	262,586	75	—	252,217	252,186	30	—
3年以上	158,577	158,577	—	—	149,932	149,932	—	—
合計	2,613,909	2,613,776	132	—	2,490,311	2,490,185	126	—

## 貸出金

## 貸出金残高

(単位：百万円、%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	149,471 (3.8)	1,283 (6.5)	150,755 (3.9)	130,478 (3.3)	684 (2.8)	131,163 (3.3)
	平均残高	148,198 (3.9)	1,193 (6.9)	149,391 (3.9)	132,067 (3.4)	709 (3.1)	132,776 (3.4)
証書貸付	期末残高	3,291,590 (84.7)	18,397 (93.5)	3,309,987 (84.8)	3,355,646 (85.2)	23,973 (97.2)	3,379,619 (85.2)
	平均残高	3,271,103 (85.3)	16,054 (93.1)	3,287,157 (85.4)	3,336,439 (86.0)	22,286 (96.9)	3,358,726 (86.1)
当座貸越	期末残高	418,391 (10.8)	—	418,391 (10.7)	430,747 (10.9)	—	430,747 (10.9)
	平均残高	387,736 (10.1)	—	387,736 (10.1)	386,147 (10.0)	—	386,147 (9.9)
割引手形	期末残高	25,420 (0.7)	—	25,420 (0.6)	24,665 (0.6)	—	24,665 (0.6)
	平均残高	25,783 (0.7)	—	25,783 (0.6)	24,700 (0.6)	—	24,700 (0.6)
合計	期末残高	3,884,874 (100.0)	19,680 (100.0)	3,904,555 (100.0)	3,941,538 (100.0)	24,658 (100.0)	3,966,196 (100.0)
	平均残高	3,832,821 (100.0)	17,247 (100.0)	3,850,069 (100.0)	3,879,354 (100.0)	22,996 (100.0)	3,902,350 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

# 業務の状況

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
製 造 業	675,072 (17.3)	658,318 (16.6)
農 業、林 業	4,933 (0.1)	4,629 (0.1)
漁 業	1,326 (0.0)	1,080 (0.0)
鉱 業、採石業、砂利採取業	6,510 (0.2)	4,172 (0.1)
建 設 業	137,717 (3.5)	136,641 (3.4)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	43,891 (1.1)	46,648 (1.2)
情 報 通 信 業	27,094 (0.7)	26,061 (0.7)
運 輸 業、郵 便 業	105,767 (2.7)	105,554 (2.7)
卸 売 業、小 売 業	364,905 (9.4)	355,144 (9.0)
金 融 業、保 険 業	145,102 (3.7)	123,333 (3.1)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	496,588 (12.7)	517,788 (13.1)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20,900 (0.5)	21,895 (0.5)
宿 泊 業	21,422 (0.6)	20,457 (0.5)
飲 食 業	19,002 (0.5)	17,602 (0.4)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	50,420 (1.3)	44,299 (1.1)
教 育、学 習 支 援 業	5,643 (0.1)	5,469 (0.1)
医 療・福 祉	93,298 (2.4)	93,650 (2.4)
そ の 他 の サ ー ビ ス	33,767 (0.9)	32,343 (0.8)
地 方 公 共 団 体	397,427 (10.2)	396,367 (10.0)
そ の 他	1,253,771 (32.1)	1,354,746 (34.2)
計	3,904,555 (100.0)	3,966,196 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	3,904,555	3,966,196

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
設 備 資 金	1,851,593 (47.4)	1,964,450 (49.5)
運 転 資 金	2,052,962 (52.6)	2,001,746 (50.5)
合 計	3,904,555 (100.0)	3,966,196 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
有 価 証 券	10,490	8,992
債 権	37,493	36,851
商 品	—	—
不 動 産	538,352	547,383
そ の 他	27	27
計	586,362	593,253
保 証	1,850,849	1,911,244
信 用	1,467,343	1,461,699
合 計	3,904,555	3,966,196

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
貸 出 金 残 高	2,864,486	2,981,255
総貸出に占める割合	73.36%	75.16%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	627,329			628,866		
1年超3年以下	619,549	350,692	268,856	613,010	335,754	277,256
3年超5年以下	477,937	248,384	229,552	467,412	244,808	222,604
5年超7年以下	354,516	175,347	179,169	379,403	182,384	197,018
7年超	1,406,832	682,399	724,432	1,446,755	752,197	694,558
期間の定めのないもの	418,391	418,391	—	430,747	430,747	—
合計	3,904,555			3,966,196		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

## 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	581	6,319	441	4,398
保証	879	14,458	795	13,576
合計	1,460	20,777	1,236	17,975

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
有価証券	30	—
債権	69	94
商品	—	—
不動産	435	505
その他	—	—
計	534	599
保証	6,366	6,337
信用	13,877	11,039
合計	20,777	17,975

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
住宅ローン	1,365,703	1,485,530
その他ローン	23,762	24,671
合計	1,389,465	1,510,201

## 貸出金償却額

平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに、該当事項はありません。

## 特定海外債権残高

平成27年度中間期末、平成28年度中間期末ともに、該当事項はありません。

## 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,926	5,806	—	*6,926	5,806	5,749	5,700	—	*5,749	5,700	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	28,217	26,468	1,886	*26,331	26,468	27,343	26,921	1,039	*26,304	26,921	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	35,144	32,274	1,886	33,258	32,274	33,093	32,622	1,039	32,054	32,622	

# 業務の状況

## 不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成28年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 48 <14>	41	7	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 162 <70>	60	101	100.0%	破綻先債権 48 <13>	
実質破綻先 114 <56>	92	21	—	—	危険債権 782	478	168	82.6%	延滞債権 890 <833>	
破綻懸念先 782	452	194	136	(168)	要管理債権※ 42	16	2	42.4%	3ヵ月以上延滞債権 0	
要 注 意 先	要管理先 51	4	47		小計 986 <894>	555	271	83.7%	貸出条件緩和債権 41	
	要管理先以外 の要注意先 4,322	1,504	2,818		正常債権 39,094	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.4% <2.2%>		リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.4% <2.2%>		
正常先 34,763	34,763				合計 40,080 <39,988>				合計 981 <889>	
合計 40,080 <39,988>	36,857	3,087	136	— (177) (91)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息  
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。  
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

# 有価証券

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	695,128 (46.9)	— (40.1)	695,128 (40.1)	584,890 (41.7)	— (31.5)	584,890 (31.5)
	平均残高	671,438 (48.2)	— (40.9)	671,438 (40.9)	572,117 (42.9)	— (33.2)	572,117 (33.2)
地方債	期末残高	207,044 (14.0)	— (12.0)	207,044 (12.0)	234,159 (16.7)	— (12.6)	234,159 (12.6)
	平均残高	213,072 (15.3)	— (13.0)	213,072 (13.0)	234,870 (17.6)	— (13.6)	234,870 (13.6)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	期末残高	352,680 (23.8)	— (20.4)	352,680 (20.4)	306,946 (21.9)	— (16.5)	306,946 (16.5)
	平均残高	361,777 (26.0)	— (22.0)	361,777 (22.0)	318,980 (23.9)	— (18.5)	318,980 (18.5)
株式	期末残高	146,256 (9.9)	— (8.4)	146,256 (8.4)	128,809 (9.2)	— (6.9)	128,809 (6.9)
	平均残高	76,841 (5.5)	— (4.7)	76,841 (4.7)	76,840 (5.8)	— (4.5)	76,840 (4.5)
その他の証券	期末残高	80,538 (5.4)	249,642 (100.0)	330,181 (19.1)	147,511 (10.5)	457,043 (100.0)	604,554 (32.5)
	平均残高	69,802 (5.0)	249,642 (100.0)	319,445 (19.4)	130,987 (9.8)	389,194 (100.0)	520,181 (30.2)
うち外国債券	期末残高	—	248,741 (99.6)	248,741 (14.3)	—	454,177 (99.3)	454,177 (24.4)
	平均残高	—	248,643 (99.5)	248,643 (15.1)	—	387,091 (99.4)	387,091 (22.4)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	1,481,648 (100.0)	249,642 (100.0)	1,731,291 (100.0)	1,402,316 (100.0)	457,043 (100.0)	1,859,360 (100.0)
	平均残高	1,392,932 (100.0)	249,642 (100.0)	1,642,574 (100.0)	1,333,795 (100.0)	389,194 (100.0)	1,722,989 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	—	—
地方債	37,785	13,785
政府保証債	1,514	905
合計	39,299	14,690

## 公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	1,389	1,378
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	1,389	1,378
証券投資信託	33,034	17,893

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

# 業務の状況

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	43,445	1,566	89,968	975
商品地方債	7,200	190	3	40
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	50,645	1,756	89,971	1,016

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成27年度中間期末 平成28年度中間期末	46,934 10,931	57,808 251,496	307,802 166,350	111,296 31,806	67,084 72,691	
地方債	平成27年度中間期末 平成28年度中間期末	36,536 37,636	54,468 64,276	77,823 33,217	8,315 5,226	29,900 93,801	— —	— —	207,044 234,159
短期社債	平成27年度中間期末 平成28年度中間期末	— —	/	/	/	/	/	/	— —
社債	平成27年度中間期末 平成28年度中間期末	66,061 45,738	138,974 138,664	59,560 19,608	18,550 13,364	7,313 8,611	62,221 79,457	— 1,501	352,680 306,946
株式	平成27年度中間期末 平成28年度中間期末	/	/	/	/	/	/	146,256 128,809	146,256 128,809
その他の証券	平成27年度中間期末 平成28年度中間期末	20,445 7,449	21,129 16,404	40,866 45,206	28,840 27,667	160,057 404,973	24,600 68,296	34,238 34,555	330,181 604,554
うち外国債券	平成27年度中間期末 平成28年度中間期末	18,370 5,969	10,779 13,146	30,752 23,155	26,143 25,918	140,109 337,938	22,586 48,049	— —	248,741 454,177
うち外国株式	平成27年度中間期末 平成28年度中間期末	/	/	/	/	/	/	— —	— —

# 時価情報

## 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	20,777	20,998	220	15,842	16,091	249
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	20,777	20,998	220	15,842	16,091	249
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	20,777	20,998	220	15,842	16,091	249
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	3,312	3,279	△32	2,887	2,831	△55
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,312	3,279	△32	2,887	2,831	△55
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,312	3,279	△32	2,887	2,831	△55
合 計		24,089	24,278	188	18,730	18,923	193

### 2. 子会社株式

平成27年度中間期末、平成28年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	7,987	8,298

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

# 業務の状況

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	122,123	51,629	70,493	101,374	45,495	55,878
	債 券	1,142,405	1,123,190	19,215	1,024,556	997,077	27,478
	国 債	633,057	621,978	11,079	526,723	509,577	17,145
	地 方 債	199,595	196,222	3,372	218,732	214,140	4,592
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	309,752	304,989	4,762	279,100	273,360	5,740
	そ の 他	169,938	165,646	4,291	531,628	518,897	12,731
小 計	1,434,467	1,340,467	94,000	1,657,559	1,561,470	96,088	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,624	12,759	△2,135	13,754	16,585	△2,830
	債 券	88,357	89,135	△777	82,710	83,896	△1,186
	国 債	62,071	62,763	△692	58,167	59,240	△1,072
	地 方 債	7,448	7,455	△6	15,426	15,480	△53
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	18,838	18,916	△78	9,115	9,176	△60
	そ の 他	157,424	162,826	△5,402	68,074	72,234	△4,159
小 計	256,405	264,721	△8,315	164,539	172,716	△8,176	
合 計	1,690,873	1,605,188	85,684	1,822,098	1,734,187	87,911	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	5,684	5,855
そ の 他	2,655	4,377
合 計	8,340	10,232

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成27年度中間期株式11百万円、平成28年度中間期45百万円（うち株式41百万円、社債4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

## 金銭の信託関係

### 1.満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期末、平成28年度中間期末ともに、該当事項はありません。

### 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	1,010	1,000	10	10	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

### ○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
評価差額	85,840	87,947
その他有価証券	85,840	87,936
その他の金銭の信託	—	10
(△)繰延税金負債	26,467	25,780
その他有価証券評価差額金	59,373	62,167

(注)評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額平成27年度中間期末156百万円(益)、平成28年度中間期末25百万円(益)を含めております。

## デリバティブ取引情報

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,659	10,659	△22	△22	10,635	420	△19
		受取変動・支払固定	444	444	△15	△15	420	420	△13
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	
	建	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△37	△37			△32	△32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

# 業務の状況

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	84,991	60,913	△1,638	△1,638	75,934	42,669	259	259
	為替予約	34,839	—	360	360	36,491	252	2,495	2,495
	売買	22,302	—	△98	△98	17,395	205	△417	△417
	通貨オプション	83,268	47,154	△3,259	1,363	65,284	40,385	△4,571	△755
	売買	84,991	48,478	3,101	△794	65,266	40,565	4,574	1,333
	その他	90	28	△27	△27	25	—	△5	△5
買	59	18	30	30	18	—	6	6	
合計				△1,529	△803			2,341	2,915

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	株式指数オプション	—	—	—	—	14,600	—	△75	65
	売買	—	—	—	—	4,900	—	101	△28
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株式指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				—	—			25	36

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	—	—	—	—	13,279	—	19	19
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				—	—			19	19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

平成27年度中間期末、平成28年度中間期末ともに、該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

平成27年度中間期末、平成28年度中間期末ともに、該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	60,000	60,000	△466	—	—	—	—
合計					△466				—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

平成27年度中間期末、平成28年度中間期末ともに、該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

平成27年度中間期末、平成28年度中間期末ともに、該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

平成27年度中間期末、平成28年度中間期末ともに、該当事項はありません。

## 外国・内国為替等

### 外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
仕向為替	売渡為替	786	846
	買入為替	50	58
被仕向為替	支払為替	556	466
	取立為替	145	141
合計		1,539	1,512

### 内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	8,614	85,282	8,804	81,542
	被仕向	9,431	88,196	9,567	84,610
代金取立	仕向	57	845	54	814
	被仕向	70	1,066	65	1,023

### 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内店分	2,093	4,576
海外店分	—	—
合計	2,093	4,576

# 自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示  
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	258,466		265,657	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,008		85,018	
うち、利益剰余金の額	176,312		183,477	
うち、自己株式の額 (△)	1,547		1,530	
うち、社外流出予定額 (△)	1,307		1,308	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	478		△1,408	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	478		△1,408	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	83		90	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,548		7,221	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,548		7,221	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,990		7,948	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,295		13,386	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	310,862		310,896	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4,479	2,995	5,041	2,332
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	3,731	—	3,486	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	748	2,995	1,555	2,332
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,172	4,688	111	167
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	1	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,652		5,153	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	305,209		305,743	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,717,878		2,823,614	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	20,851		21,972	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	2,995		2,332	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	4,688		167	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,032		△2,608	
うち、上記以外に該当するものの額	22,199		22,080	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	133,096		130,257	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,850,974		2,953,872	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.70%		10.35%	

# 自己資本の充実の状況等について

## 単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	246,700		253,015	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,655		84,665	
うち、利益剰余金の額	164,900		171,189	
うち、自己株式の額 (△)	1,547		1,530	
うち、社外流出予定額 (△)	1,307		1,308	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	83		90	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,614		6,369	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,614		6,369	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,990		7,948	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	283,389		285,425	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4,459	2,915	5,001	2,272
うち、のれんに係るものの額	3,731	—	3,486	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	728	2,915	1,514	2,272
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	725	2,900	1,442	2,163
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,185		6,443	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	278,204		278,981	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,663,806		2,773,762	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	18,982		23,907	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	2,915		2,272	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,900		2,163	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,032		△2,608	
うち、上記以外に該当するものの額	22,199		22,080	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	121,003		117,828	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,784,809		2,891,590	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.99%		9.64%	

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域  
の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の  
状況等について

# 自己資本の充実の状況等について

## 連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成27年度中間期	平成28年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	58
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	80	80
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	61
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	25	18
我が国の政府関係機関向け	488	494
地方三公社向け	34	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,025	1,145
法人等向け	44,415	43,589
中小企業等向け及び個人向け	26,288	28,933
抵当権付住宅ローン	7,507	7,873
不動産取得等事業向け	16,237	16,607
三月以上延滞等	249	307
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	596	557
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	4,142	4,035
上 記 以 外	4,390	5,086
証券化（オリジネーターの場合）	12	11
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	290	255
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	60	59
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,195	983
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△361	△104
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	106,748	110,087
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	108,715	112,944

### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,323	5,210
うち粗利益配分手法	5,323	5,210

### (3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	114,038	118,154

・オフ・バランス取引等項目 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	48	66
短期の貿易関連偶発債務	49	34
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	92	87
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	339	516
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	350	344
(うち有価証券の保証)	180	157
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	90	116
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	608	796
派生商品取引及び長期決済期間取引	150	351
カレント・エクスポージャー方式	150	351
派 生 商 品 取 引	150	351
外 為 関 連 取 引	196	368
金 利 関 連 取 引	15	7
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	2
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	61	26
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	9	10
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,739	2,324
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	226	527
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	0	4

## 3. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引			
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
国内計	6,099,134	6,165,839	4,781,706	4,962,621	1,309,253	1,191,061	8,173	12,155	11,973	13,722
国外計	335,427	758,575	91,871	315,477	241,279	441,524	2,277	1,572	—	—
地域別合計	6,434,562	6,924,414	4,873,578	5,278,099	1,550,532	1,632,586	10,451	13,728	11,973	13,722
製造業	712,755	703,926	680,190	670,801	30,714	29,381	1,850	3,742	1,686	2,540
農業、林業	4,990	4,684	4,989	4,684	—	—	0	—	63	—
漁業	1,342	1,091	1,339	1,090	—	—	3	0	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,461	4,168	6,461	4,168	—	—	—	—	25	22
建設業	105,251	108,743	104,542	108,098	701	632	7	12	406	376
電気・ガス・ 熱供給・水道業	54,642	57,347	50,588	52,909	4,053	4,437	—	—	0	1
情報通信業	27,530	29,978	27,527	29,977	3	1	—	—	29	9
運輸業、郵便業	156,755	150,427	109,423	110,544	47,323	39,881	8	1	318	168
卸売業、小売業	340,391	337,353	330,510	326,475	7,853	6,243	2,027	4,634	2,013	3,061
金融業、保険業	1,306,972	1,517,761	1,027,495	1,283,031	273,850	231,780	5,626	2,950	30	—
不動産業、 物品賃貸業	490,953	510,742	485,668	506,666	5,278	4,073	6	2	2,419	1,636
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,611	21,516	19,579	21,490	6	6	26	20	19	103
宿泊業	19,702	19,109	19,662	19,069	40	40	—	—	514	515
飲食業	14,391	13,523	13,979	13,151	412	370	—	1	142	175
生活関連サービス業、 娯楽業	52,026	46,559	48,538	43,115	3,486	3,443	0	0	651	271
教育、学習支援業	5,459	5,254	5,459	5,254	—	—	—	—	—	0
医療・福祉	99,835	100,771	99,826	100,750	—	—	9	21	65	78
その他のサービス	34,727	33,498	29,389	28,647	5,327	4,845	10	5	352	276
国・地方公共団体	1,299,716	1,205,050	407,641	403,910	892,075	801,139	—	—	—	—
個人	1,213,408	1,319,013	1,213,272	1,318,952	—	—	136	61	3,231	2,571
その他	467,635	733,891	187,492	225,307	279,405	506,310	737	2,274	3	1,913
業種別合計	6,434,562	6,924,414	4,873,578	5,278,099	1,550,532	1,632,586	10,451	13,728	11,973	13,722
1年以下	1,691,924	1,950,249	1,530,036	1,850,332	158,828	93,551	3,059	6,365	—	—
1年超3年以下	606,299	802,583	349,950	341,208	251,308	455,786	5,041	5,588	—	—
3年超5年以下	1,014,232	791,493	477,617	467,288	535,496	322,967	1,118	1,237	—	—
5年超7年以下	492,667	427,748	332,372	350,734	160,031	76,855	263	158	—	—
7年超10年以下	638,561	856,073	379,793	343,303	258,767	512,392	—	378	—	—
10年超	1,888,365	1,984,857	1,701,297	1,813,824	186,100	171,033	968	—	—	—
期間の定め のないもの	102,511	111,407	102,511	111,407	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	6,434,562	6,924,414	4,873,578	5,278,099	1,550,532	1,632,586	10,451	13,728	—	—

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

# 自己資本の充実の状況等について

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,896	△1,156	6,740	6,620	△68	6,552
個別貸倒引当金	30,315	△1,963	28,352	29,149	△64	29,085
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	38,212	△3,120	35,092	35,770	△133	35,637

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	30,315	△1,963	28,352	29,149	△64	29,085
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	30,315	△1,963	28,352	29,149	△64	29,085
製造業	7,996	△706	7,290	9,655	11	9,666
農業、林業	98	1	99	33	1	34
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△1	10	9	2	11
建設業	5,435	△1,357	4,078	4,730	△493	4,237
電気・ガス・熱供給・水道業	8	△0	8	7	1	8
情報通信業	55	△13	42	37	△0	37
運輸業、郵便業	331	91	422	433	△100	333
卸売業、小売業	5,489	548	6,037	4,748	266	5,014
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,364	△43	4,321	4,086	△7	4,079
学術研究、専門・技術サービス業	124	0	124	116	△11	105
宿泊業	938	41	979	905	△63	842
飲食業	231	△20	211	267	11	278
生活関連サービス業、娯楽業	1,994	△369	1,625	1,190	272	1,462
教育、学習支援業	69	6	75	74	1	75
医療・福祉	450	101	551	536	116	652
その他のサービス	268	△2	266	264	△12	252
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,427	△252	2,175	2,012	△54	1,958
その他	19	13	32	39	△6	33
業種別合計	30,315	△1,963	28,352	29,149	△64	29,085

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	8	0
その他	—	—
業種別合計	9	0

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	248,363	1,935,800	455,667	1,840,520
10%	—	273,079	—	264,822
20%	303,337	42,398	364,042	29,070
30%	—	—	—	—
35%	—	536,276	—	562,389
40%	802	—	2,310	—
50%	295,062	7,203	291,021	8,237
60%	2,800	—	2,000	—
70%	18,107	—	14,762	—
75%	—	882,048	—	966,763
100%	46,445	1,519,233	45,798	1,531,402
110%	1,006	—	1,005	—
120%	—	3,469	1,605	3,910
150%	—	4,276	1,913	5,580
250%	—	6,333	2,501	6,000
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	915,926	5,210,122	1,182,628	5,218,698

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。  
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金及び自 行 預 金	244,101	463,831
金	—	—
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	6,291	7,360
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	250,393	471,192
適 格 保 証	133,881	105,852
適 格 クレジット・デリバティブ	7	2
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	133,889	105,854

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成27年度中間期	平成28年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
4,767	9,112

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派 生 商 品 取 引	10,451	13,728
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,621	12,552
金 利 関 連 取 引	1,829	877
株 式 関 連 取 引	—	298
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	1,547	659
合 計 (A)	8,904	13,068
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額 【再 掲】 (B)	4,767	9,112
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額 (C)	5,684	4,615
(B) + (C) - (A)	1,547	659

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派 生 商 品 取 引	10,451	13,728
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,621	12,552
金 利 関 連 取 引	1,829	877
株 式 関 連 取 引	—	298
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	1,547	659
合 計	8,904	13,068

# 自己資本の充実の状況等について

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

### (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### ・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
原資産の合計額	1,545	1,417

#### ・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
手形債権	1,545	1,417
合計	1,545	1,417

#### ・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

#### ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成27年度中間期		平成28年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

#### ・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
資産の額	—	—

#### ・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成27年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）  
裏付資産：手形債権  
クーポンタイプ：固定

実行日	27年9月	27年9月
予定弁済期日	27年10月	27年11月
実行金額（百万円）	628	1,542
劣後比率	12.24%	12.24%

<平成28年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）  
裏付資産：手形債権  
クーポンタイプ：固定

実行日	28年9月	28年9月
予定弁済期日	28年10月	28年11月
実行金額（百万円）	548	1,415
劣後比率	12.08%	12.08%

#### ・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	1,551	1,198	1,402	1,347
合計	1,551	1,198	1,402	1,347
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,551	12	1,198	9	1,402	11	1,347	10
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 150%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,551	12	1,198	9	1,402	11	1,347	10

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成27年度中間期		平成28年度中間期	
オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
—	—	—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年度中間期	平成28年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	6,937	—	5,952	—
オートローン債権	1,588	—	1,473	—
カードローン債権	—	—	750	—
合計	8,525	—	8,177	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,588	12	—	—	2,224	17	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	6,937	277	—	—	5,952	238	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,525	290	—	—	8,177	255	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年度中間期	平成28年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

### (1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	152,382		133,984	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,090		7,263	
合計	159,473	159,473	141,248	141,248

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	336	73
償却額	61	47

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
68,776	55,094

### (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成27年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	61,619
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	23,921
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	17,807
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	19,890

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成28年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	88,070
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	25,880
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	22,608
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	39,581

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

## 単体に係る定量的な事項

### 1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 ・資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	58
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	80	80
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	61
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	25	18
我が国の政府関係機関向け	488	494
地方三公社向け	34	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,024	1,145
法人等向け	42,845	42,636
中小企業等向け及び個人向け	26,017	28,652
抵当権付住宅ローン	7,507	7,873
不動産取得等事業向け	16,212	16,588
三月以上延滞等	236	296
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	596	557
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	4,142	4,269
上 記 以 外	4,198	4,059
証券化（オリジネーターの場合）	12	11
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	290	255
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	60	59
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,120	1,060
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△361	△104
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	104,603	108,108
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	106,552	110,950

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,840	4,713
うち粗利益配分手法	4,840	4,713

#### (3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	111,392	115,663

#### ・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	48	66
短期の貿易関連偶発債務	49	34
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	92	87
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	339	516
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	333	329
(うち有価証券の保証)	162	142
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	90	116
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	608	796
派生商品取引及び長期決済期間取引	150	351
カレント・エクスポージャー方式	150	351
派 生 商 品 取 引	150	351
外 為 関 連 取 引	196	368
金 利 関 連 取 引	15	7
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	2
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (△)	61	26
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	9	10
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,722	2,310
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVA1相当額を8%で除して得た額×4%)③	226	527
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスクアセット×4%) ④	0	4

# 自己資本の充実の状況等について

## 2. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引			
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
国内計	6,041,180	6,112,256	4,724,194	4,909,871	1,308,812	1,190,229	8,173	12,155	10,316	11,858
国外計	335,427	758,575	91,871	315,477	241,279	441,524	2,277	1,572	—	—
地域別合計	6,376,608	6,870,831	4,816,065	5,225,349	1,550,091	1,631,754	10,451	13,728	10,316	11,858
製造業	687,882	677,044	655,317	643,919	30,714	29,381	1,850	3,742	1,188	2,035
農業、林業	4,887	4,557	4,887	4,557	—	—	0	—	63	—
漁業	1,342	1,091	1,339	1,090	—	—	3	0	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,406	4,123	6,406	4,123	—	—	—	—	25	22
建設業	102,068	105,538	101,359	104,893	701	632	7	12	382	370
電気・ガス・ 熱供給・水道業	54,395	57,064	50,341	52,626	4,053	4,437	—	—	—	0
情報通信業	26,398	28,901	26,395	28,900	3	1	—	—	24	3
運輸業、郵便業	153,328	146,565	105,996	106,682	47,323	39,881	8	1	282	131
卸売業、小売業	334,815	331,845	324,934	320,966	7,853	6,243	2,027	4,634	1,919	2,740
金融業、保険業	1,312,056	1,523,474	1,032,580	1,288,744	273,850	231,780	5,626	2,950	30	—
不動産業、 物品賃貸業	506,603	528,427	500,918	524,352	5,678	4,073	6	2	2,416	1,634
学術研究、専門・ 技術サービス業	18,770	20,670	18,737	20,643	6	6	26	20	18	100
宿泊業	19,453	18,830	19,412	18,790	40	40	—	—	508	507
飲食業	14,033	13,155	13,621	12,784	412	370	—	1	138	169
生活関連サービス業、 娯楽業	49,827	44,137	46,339	40,693	3,486	3,443	0	0	650	270
教育、学習支援業	5,407	5,213	5,407	5,213	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	96,261	97,432	96,252	97,410	—	—	9	21	42	58
その他のサービス	33,092	31,790	27,754	26,939	5,327	4,845	10	5	266	179
国・地方公共団体	1,298,867	1,204,183	407,633	403,877	891,234	800,306	—	—	—	—
個人	1,212,062	1,317,833	1,211,926	1,317,772	—	—	136	61	2,360	1,717
その他	438,647	708,949	158,504	200,364	279,405	506,310	737	2,274	—	1,913
業種別合計	6,376,608	6,870,831	4,816,065	5,225,349	1,550,091	1,631,754	10,451	13,728	10,316	11,858
1年以下	1,692,507	1,951,621	1,530,219	1,851,704	159,228	93,551	3,059	6,365		
1年超3年以下	599,908	793,110	343,558	331,735	251,308	455,786	5,041	5,588		
3年超5年以下	997,144	780,515	461,370	457,143	534,655	322,134	1,118	1,237		
5年超7年以下	483,563	415,426	323,268	338,413	160,031	76,855	263	158		
7年超10年以下	634,955	852,137	376,188	339,367	258,767	512,392	—	378		
10年超	1,887,178	1,983,730	1,700,109	1,812,696	186,100	171,033	968	—		
期間の定めのないもの	81,351	94,290	81,351	94,290	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,376,608	6,870,831	4,816,065	5,225,349	1,550,091	1,631,754	10,451	13,728		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,926	△1,120	5,806	5,749	△49	5,700
個別貸倒引当金	28,217	△1,749	26,468	27,343	△422	26,921
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	35,144	△2,870	32,274	33,093	△471	32,622

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	28,217	△1,749	26,468	27,343	△422	26,921
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,217	△1,749	26,468	27,343	△422	26,921
製造業	7,524	△642	6,882	9,201	46	9,247
農業、林業	97	0	97	32	0	32
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△1	10	9	2	11
建設業	5,412	△1,357	4,055	4,713	△490	4,223
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△1	6	6	0	6
情報通信業	48	△12	36	32	△1	31
運輸業、郵便業	329	90	419	425	△100	325
卸売業、小売業	5,310	570	5,880	4,660	△26	4,634
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,325	△44	4,281	4,061	△1	4,060
学術研究、専門・技術サービス業	120	2	122	114	△11	103
宿泊業	929	42	971	897	△62	835
飲食業	200	3	203	250	12	262
生活関連サービス業、娯楽業	1,990	△387	1,603	1,170	272	1,442
教育、学習支援業	68	6	74	74	1	75
医療・福祉	433	96	529	517	82	599
その他のサービス	180	△11	169	171	△13	158
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,207	△113	1,094	968	△131	837
その他	18	10	28	35	△2	33
業種別合計	28,217	△1,749	26,468	27,343	△422	26,921

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	248,363	1,934,951	455,667	1,839,654
10%	—	273,079	—	264,822
20%	303,277	42,398	364,002	29,070
30%	—	—	—	—
35%	—	536,276	—	562,389
40%	802	—	2,310	—
50%	295,062	5,833	291,021	6,584
60%	2,800	—	2,000	—
70%	18,107	—	14,762	—
75%	—	872,993	—	957,383
100%	46,435	1,473,516	45,790	1,491,001
110%	1,006	—	1,005	—
120%	—	3,469	1,605	3,910
150%	—	4,176	1,913	5,472
250%	—	5,542	2,501	4,873
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	915,855	5,152,238	1,182,580	5,165,163

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

# 自己資本の充実の状況等について

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金及び自 行 預 金	244,101	463,831
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	6,291	7,360
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	250,393	471,192
適 格 保 証	133,881	105,852
適 格 クレジット・デリバティブ	7	2
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	133,889	105,854

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成27年度中間期	平成28年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成27年度中間期	平成28年度中間期
4,767	9,112

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派 生 商 品 取 引	10,451	13,728
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,621	12,552
金 利 関 連 取 引	1,829	877
株 式 関 連 取 引	—	298
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,547	659
合 計 (A)	8,904	13,068
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	4,767	9,112
グロスのアドオンの合計額(C)	5,684	4,615
(B) + (C) - (A)	1,547	659

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派 生 商 品 取 引	10,451	13,728
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,621	12,552
金 利 関 連 取 引	1,829	877
株 式 関 連 取 引	—	298
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,547	659
合 計	8,904	13,068

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

## (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

## ・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
原資産の合計額	1,545	1,417

## ・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
手形債権	1,545	1,417
合計	1,545	1,417

## ・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

## ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成27年度中間期		平成28年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

## ・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
資産の額	—	—

## ・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

＜平成27年度中間期＞ 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)  
 裏付資産：手形債権  
 クーポンタイプ：固定

実行日	27年9月	27年9月
予定弁済期日	27年10月	27年11月
実行金額 (百万円)	628	1,542
劣後比率	12.24%	12.24%

＜平成28年度中間期＞ 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)  
 裏付資産：手形債権  
 クーポンタイプ：固定

実行日	28年9月	28年9月
予定弁済期日	28年10月	28年11月
実行金額 (百万円)	548	1,415
劣後比率	12.08%	12.08%

## ・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

# 自己資本の充実の状況等について

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	1,551	1,198	1,402	1,347
合計	1,551	1,198	1,402	1,347
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,551	12	1,198	9	1,402	11	1,347	10
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 150%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,551	12	1,198	9	1,402	11	1,347	10

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成27年度中間期		平成28年度中間期	
オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
—	—	—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年度中間期	平成28年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	6,937	—	5,952	—
オートローン債権	1,588	—	1,473	—
カードローン債権	—	—	750	—
合計	8,525	—	8,177	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,588	12	—	—	2,224	17	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	6,937	277	—	—	5,952	238	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,525	290	—	—	8,177	255	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年度中間期	平成28年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く)

### (1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	150,891		132,531	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,533		13,704	
合計	164,425	164,425	146,235	146,235

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	369	79
償却額	58	47

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
67,864	54,219

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

### <平成27年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	61,619
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	23,921
円貸債券	6ヶ月	99%	1年	17,807
外貸債券	6ヶ月	99%	1年	19,890

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

### <平成28年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	88,070
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	25,880
円貸債券	6ヶ月	99%	1年	22,608
外貸債券	6ヶ月	99%	1年	39,581

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。



十六銀行

All For Your Smile  
140<sup>th</sup>  
Anniversary

発行：株式会社 十六銀行 経営企画部ブランド戦略室  
岐阜市神田町8丁目26 TEL (058) 265-2111 (代)

平成29年1月発行